

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 松田 高志 TEL 052-589-3066  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,227	27.7	1,237	67.9	1,257	55.1	797	56.4
2024年3月期中間期	11,137	28.5	737	56.9	810	71.8	510	81.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 798百万円（56.1%） 2024年3月期中間期 511百万円（80.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.70	40.48
2024年3月期中間期	27.27	26.17

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,443	7,618	66.1
2024年3月期	12,150	8,116	66.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,565百万円 2024年3月期 8,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	35.00	—
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	60.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭（上場5周年記念配当）

3. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想（合計）につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、記載しておりません。

※ 参考値として株式分割を考慮した2024年3月期の1株当たり配当金は第2四半期末15円00銭、期末35円00銭、合計50円00銭であり、2025年3月期は第2四半期末5円00銭、期末5円00銭、合計10円00銭の増配となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	24.5	2,700	26.1	2,714	22.7	1,755	19.9	91.75

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	20,000,000株	2024年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,021,105株	2024年3月期	916,690株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	19,128,395株	2024年3月期中間期	18,708,876株

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、当社グループの主要顧客が属する建設業界では、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制が2024年4月に適用され、人手不足が深刻化しております。当社グループにおいても技術者派遣事業の足もとの受注状況は前年を大幅に上回っており、技術者派遣に対する需要は旺盛に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」（2023年3月期から2027年3月期）の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣を展開する株式会社コプロコンストラクションでは、2024年4月からの時間外労働の上限規制適用に伴い拡大する需要を確実に獲得するために、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、採用の更なる強化と定着率の改善に係る取組みを推進いたしました。

採用面においては、外部の人材紹介会社を使った採用に頼らず、優秀且つ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる本質的サービスである人材供給力を高めるために、当社の強みである自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかけてまいりました。その中で重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、自社求人サイト「ベスキャリ建設」や技術者からの紹介採用等、採用チャネルの拡大に取り組み、採用の入口となる応募数の拡大に注力いたしました。また、顧客企業に対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件受注が、積極採用を大きく下支えいたしました。採用強化の取組みが奏功し、当期の4月から6月において中途採用数が予算を大きく上回った半面、稼働率が低下したため、当期の7月から9月は中途採用数を予算並みにブレーキを掛けながら待機技術者の配属に注力いたしました。これにより、2024年9月末時点における稼働率は94.7%にまで回復したことを受け、当期の10月からは再び中途採用のアクセルを踏み込んでまいります。

定着率の改善においては、配属後のサポート強化に加えて、複数の技術者を同一現場に配属するチーム派遣・セット派遣の推進も貢献し、入社1、2年目の若手人材の定着率は、当期の4月から6月に比べ7月から9月は改善傾向となりました。一方、2023年3月期の水準には届いていないため、派遣契約単価が大きく伸び始める在籍3年目の壁を超えられるよう、入社間もない技術者への配属後のアフターフォローやキャリアアップ支援の強化を行ってまいります。これらの結果、当中間連結会計期間における採用人数は1,348人となり、前年同期比276人（同25.7%増）の増加となりました。これらの取組みにより、当中間連結会計期間末における技術者数は前年同期末比866人増加（同27.0%増）し、4,071人（前連結会計期間末3,568人、前中間連結会計期間末3,205人）となり、建設技術者派遣サービス単独で4,000人の大台を突破いたしました。

機電・半導体技術者派遣及びIT技術者派遣サービスを展開する株式会社コプロテクノロジーにおいては、ITエンジニア向け案件紹介サイト「ベスキャリIT」、及び機電分野のエンジニア採用サイト「ベスキャリ機電」へ採用費を投下し、自社採用サイトの一層の強化に取り組みました。また、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」において未経験人材の受入れを進め、1ヵ月間の教育研修を経て、半導体製造装置の機械メンテナンスやフィールドエンジニア業務等を行える人材として付加価値を高め、顧客の開拓と共に配属を積み上げました。これらの結果、当中間連結会計期間末における技術者数は前年同期末比101人増加（同32.6%増）し、411人（前連結会計期間末361人、前中間連結会計期間末310人）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の連結技術者数は、時間外労働の上限規制を追い風にした需要の拡大を受けながら、外部の人材紹介会社に頼らない自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかける採用力の強化が功を奏したことにより、建設技術者派遣の株式会社コプロコンストラクションを中心に伸長し、前年同期末比967人増加（同27.5%増）の4,482人（前連結会計期間末3,929人、前中間連結会計期間末3,515人）となりました。同じく時間外労働の上限規制の影響による、建設技術者派遣における売上単価の低下（583千円、前年同期比4.8%減）を補って余りある技術者数の増加率となった結果、当中間連結会計期間における売上高は14,227,719千円（前年同中間期比27.7%増）と増収となりました。利益面につきましては、採用費のほか、主に建設技術者派遣における2024年4月以降の需要拡大に向けた営業・採用部門の増強による人件費等の増加による販売費及び一般管理費の増加を、売上高の増加に伴う売上総利益の増加で吸収したことにより、営業利益は大幅に増加し1,237,713千円（同67.9%増）となりました。また、経常利益は1,257,756千円（同55.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は797,654千円（同56.4%増）、1株当たり中間純利益は41円70銭（同52.9%増）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて707,019千円減少し、11,443,619千円となりました。これは、流動資産が731,782千円減少、固定資産が24,762千円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は主に、売掛金が298,297千円増加した一方で、配当金の支払及び自己株式の買付等により現金及び預金が1,148,073千円減少したことによるものであります。

固定資産の増加は主に、有形固定資産が45,306千円減少、無形固定資産が79,537千円減少、投資その他の資産が149,605千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて208,946千円減少し、3,825,401千円となりました。これは、流動負債が215,039千円減少、固定負債が6,093千円増加したことによるものであります。

流動負債の減少は主に、未払消費税等が171,937千円減少、その他（流動負債）が181,167千円減少、賞与引当金が78,729千円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は主に、資産除去債務（固定負債）が5,143千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて498,073千円減少し、7,618,218千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を797,654千円計上、剰余金の配当667,915千円実施により利益剰余金が129,738千円増加した一方で、自己株式の市場買付等により自己株式が689,480千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,763,338千円となり、前連結会計年度末に比べ1,148,705千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は338,671千円（前年同期は920,578千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,257,734千円、法人税等の支払額464,463千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は189,216千円（同78,479千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36,070千円、無形固定資産の取得による支出45,792千円、その他の支出101,167千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,302,638千円（同259,125千円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出799,991千円、配当金の支払額667,283千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,949,357	4,801,284
売掛金	3,524,988	3,823,285
その他	415,788	533,781
流動資産合計	9,890,134	9,158,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	444,694	403,909
その他（純額）	141,368	136,847
有形固定資産合計	586,062	540,756
無形固定資産		
のれん	656,251	615,613
その他	418,279	379,379
無形固定資産合計	1,074,531	994,993
投資その他の資産		
繰延税金資産	140,345	173,170
その他	476,065	592,846
貸倒引当金	△16,500	△16,500
投資その他の資産合計	599,911	749,517
固定資産合計	2,260,504	2,285,267
資産合計	12,150,639	11,443,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,287,301	2,320,765
未払法人税等	464,421	492,865
未払消費税等	718,080	546,143
賞与引当金	75,318	154,047
資産除去債務	4,690	2,117
その他	299,326	118,158
流動負債合計	3,849,137	3,634,098
固定負債		
退職給付に係る負債	35,000	38,164
資産除去債務	132,544	137,687
その他	17,665	15,451
固定負債合計	185,209	191,303
負債合計	4,034,347	3,825,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,325,959	1,391,208
利益剰余金	6,921,842	7,051,581
自己株式	△223,838	△913,318
株主資本合計	8,053,963	7,559,471
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,145	5,552
その他の包括利益累計額合計	5,145	5,552
新株予約権	57,181	53,194
純資産合計	8,116,291	7,618,218
負債純資産合計	12,150,639	11,443,619

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,137,475	14,227,719
売上原価	8,072,228	10,390,493
売上総利益	3,065,246	3,837,226
販売費及び一般管理費	2,328,024	2,599,512
営業利益	737,221	1,237,713
営業外収益		
受取利息	45	507
為替差益	1,959	5,439
受取賃貸料	570	570
未払配当金除斥益	90	149
保険解約返戻金	70,671	13,904
その他	906	149
営業外収益合計	74,243	20,720
営業外費用		
支払利息	4	192
不動産賃貸費用	483	483
その他	1	1
営業外費用合計	488	676
経常利益	810,977	1,257,756
特別利益		
新株予約権戻入益	315	21
特別利益合計	315	21
特別損失		
固定資産売却損	—	43
特別損失合計	—	43
税金等調整前中間純利益	811,292	1,257,734
法人税、住民税及び事業税	276,942	492,905
法人税等調整額	24,209	△32,824
法人税等合計	301,152	460,080
中間純利益	510,140	797,654
親会社株主に帰属する中間純利益	510,140	797,654

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	510,140	797,654
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,240	406
その他の包括利益合計	1,240	406
中間包括利益	511,380	798,060
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	511,380	798,060



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	811,292	1,257,734
減価償却費	86,781	138,566
のれん償却額	52,877	60,637
保険解約返戻金	△70,671	△13,904
株式報酬費用	△13,806	3,404
新株予約権戻入益	△315	△21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,500	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,256	78,729
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,283	3,164
受取利息	△45	△507
支払利息	4	192
売上債権の増減額（△は増加）	△250,844	△298,297
固定資産売却損益（△は益）	—	43
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△45,864	△115,785
未払金の増減額（△は減少）	520,809	47,216
その他の流動負債の増減額（△は減少）	73,007	△353,104
その他	△1,787	△5,250
小計	1,170,962	802,818
利息及び配当金の受取額	42	507
利息の支払額	△25	△192
法人税等の支払額	△250,402	△464,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,578	338,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,626	△36,070
有形固定資産の売却による収入	—	4
資産除去債務の履行による支出	△2,470	△4,690
無形固定資産の取得による支出	△189,226	△45,792
投資有価証券の取得による支出	—	△1,500
その他	123,843	△101,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,479	△189,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,025	—
自己株式の取得による支出	△92	△799,991
ストック・オプションの行使による収入	113,444	164,636
配当金の支払額	△371,450	△667,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,125	△1,302,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,893	4,478
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	586,866	△1,148,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,815	5,912,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,956,681	4,763,338

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、2024年6月17日から2024年8月31日にかけて、取得する株式の総数600,000株、取得総額800,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において、472,200株を799,991千円で取得しております。

また、当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式2,321株を処分いたしました。さらに、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当中間連結会計期間において自己株式が110,510千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が65,249千円増加、自己株式が689,480千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,391,208千円、自己株式が913,318千円となっております。